



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

東

上場会社名 株式会社パンフィックネット

上場取引所

コード番号 3021

URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

常務取締役コーポレー

問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経 (氏名) 菅谷 泰久
理部長

(TEL) 03(5730)1441
(代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,147	7.2	△45	—	△41	—	△30	—
28年5月期第1四半期	1,070	△6.9	5	△95.2	13	△89.3	5	△93.0

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 △32百万円(—%) 28年5月期第1四半期 6百万円(△92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	△5.90	—
28年5月期第1四半期	1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	3,004	1,810	60.1
28年5月期	3,049	1,941	63.4

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 1,804百万円 28年5月期 1,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,425	12.2	101	225.8	112	169.5	75	105.2	14.49
通期	5,050	10.7	312	163.0	320	133.8	214	135.5	41.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	5,175,000株	28年5月期	5,175,000株
29年5月期1Q	111株	28年5月期	111株
29年5月期1Q	5,174,889株	28年5月期1Q	5,174,889株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(賞与引当金)	8
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、海外経済の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が続いておりますが、国内の2016年度上期（2016年4月から2016年9月）のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス4.5%（※）と、わずかながら回復基調となる見込みです。（※出典：MM総研「国内パソコン出荷概要」）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み情報機器が排出されるまでには、半年程度のタイムラグがあります。

そのため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、当第1四半期は前年比で未だ減少しており、その回復は第2四半期以降と予想しております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。販売面では、個人向けは堅調に推移しておりますが、急速な円高により、使用済み情報機器の事業者向け卸販売の価格が下落いたしました。

このような環境下、さらなる顧客拡大へ向け営業体制の抜本的な見直し、ストックビジネスである中長期レンタルと周辺サービスの拡大、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。

あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を実現するため、各種プロモーション活動、IT化投資、通信事業（MVNO）拡大への先行投資を積極的に実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,147,277千円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失45,306千円（前年同四半期は営業利益5,750千円）、経常損失41,001千円（前年同四半期は経常利益13,352千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30,528千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5,868千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

Windows X P入れ替え需要の反動減の影響を受け、ビジネス系の使用済み情報機器の入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに、中古モバイル機器の仕入れ及びサービス品目の拡充を行い収益確保に努めました。また、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応したセキュリティサービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施しております。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、アールモバイル日本橋店の開店などもあり、個人向け販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、使用済みパソコン入荷減と円高による価格下落により事業者向け卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き堅調に推移いたしました。買取競争の激化により仕入れ価格が上昇いたしました。

この結果、売上高927,845千円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失61,581千円（前年同四半期は営業損失16,301千円）となりました。

② レンタル事業

レンタル事業は、中期経営計画の中で、重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大をさらに進めております。これら諸施策により、顧客数が拡大、役務等のレンタル付帯サービス受注についても堅調に推移し、売上高・売上総利益とも大幅に拡大いたしました。一方、さらなる事業拡大に向け、営業・プロモーション強化、付帯サービス拡大に向けた体制整備、レンタル品目拡大などへの先行投資を積極的に行いました。

この結果、売上高219,432千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益16,275千円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,004,936千円（前連結会計年度末比44,757千円減）となりました。

この内、流動資産は1,532,890千円（前連結会計年度末比83,478千円減）となり、主に現金及び預金が16,059千円、売掛金が32,186千円、商品が73,169千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,472,045千円（前連結会計年度末比38,721千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が56,888千円増加したことによります。

負債は1,194,329千円（前連結会計年度末比86,275千円増）となりました。この内、流動負債は683,048千円（前連結会計年度末比7,973千円減）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が50,000千円、賞与引当金が15,249千円それぞれ増加し、また、買掛金が43,493千円、未払法人税等が40,399千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は511,281千円（前連結会計年度末比94,248千円増）となり、主に長期借入金が100,375千円増加したことによります。

純資産は1,810,606千円（前連結会計年度末比131,032千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が30,528千円、剰余金の配当が98,322千円それぞれ計上したことによる減少によります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は63.4%）で、1株当たり純資産額は348円76銭（前連結会計年度末は373円61銭）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,104	468,045
売掛金	321,526	289,340
商品	714,314	641,144
その他	96,773	134,676
貸倒引当金	△349	△315
流動資産合計	1,616,369	1,532,890
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,637,691	1,764,266
減価償却累計額	△743,928	△813,614
レンタル資産（純額）	893,763	950,651
その他	647,988	661,447
減価償却累計額	△493,276	△511,352
その他（純額）	154,711	150,095
有形固定資産合計	1,048,474	1,100,746
無形固定資産	115,442	113,073
投資その他の資産		
差入保証金	229,666	229,696
その他	40,632	29,421
貸倒引当金	△892	△892
投資その他の資産合計	269,406	258,224
固定資産合計	1,433,324	1,472,045
資産合計	3,049,693	3,004,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,965	113,471
1年内返済予定の長期借入金	198,500	248,500
未払法人税等	44,726	4,327
賞与引当金	—	15,249
商品保証引当金	8,978	8,686
資産除去債務	54,279	54,391
その他	227,573	238,423
流動負債合計	691,021	683,048
固定負債		
長期借入金	322,125	422,500
資産除去債務	34,538	34,988
その他	60,369	53,792
固定負債合計	417,032	511,281
負債合計	1,108,054	1,194,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	975,199	846,347
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,933,690	1,804,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	△29
為替換算調整勘定	△462	△16
その他の包括利益累計額合計	△290	△45
非支配株主持分	8,239	5,813
純資産合計	1,941,639	1,810,606
負債純資産合計	3,049,693	3,004,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,070,333	1,147,277
売上原価	591,805	719,857
売上総利益	478,527	427,419
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142,918	143,411
賞与引当金繰入額	12,289	12,060
退職給付費用	11,605	8,092
地代家賃	88,783	86,250
その他	217,179	222,911
販売費及び一般管理費合計	472,777	472,725
営業利益又は営業損失(△)	5,750	△45,306
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	48	48
受取家賃	883	897
為替差益	—	197
受取賃貸料	2,700	2,986
貸倒引当金戻入額	3,466	—
雑収入	2,480	1,674
営業外収益合計	9,614	5,833
営業外費用		
支払利息	1,853	1,528
為替差損	158	—
営業外費用合計	2,012	1,528
経常利益又は経常損失(△)	13,352	△41,001
特別損失		
固定資産除却損	—	230
特別損失合計	—	230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	13,352	△41,231
法人税、住民税及び事業税	938	964
法人税等調整額	6,545	△9,241
法人税等合計	7,483	△8,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,868	△32,954
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,868	△30,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,868	△32,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△200
為替換算調整勘定	121	445
その他の包括利益合計	131	244
四半期包括利益	6,000	△32,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,000	△30,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額31,303千円を未払費用に含めて計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	895,749	174,583	1,070,333	1,070,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	895,749	174,583	1,070,333	1,070,333
セグメント利益又は 損失(△)	△16,301	22,051	5,750	5,750

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	927,845	219,432	1,147,277	1,147,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	927,845	219,432	1,147,277	1,147,277
セグメント利益又は 損失(△)	△61,581	16,275	△45,306	△45,306

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。